



## 2018年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年8月3日

上場会社名 カルビー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2229 URL http://www.calbee.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 伊藤 秀二  
 問合せ先責任者 (役職名) 上級常務執行役員 (氏名) 菊地 耕一 (TEL) 03-5220-6222  
 四半期報告書提出予定日 2017年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年3月期第1四半期の連結業績(2017年4月1日~2017年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	56,519	△8.5	3,413	△52.1	3,501	△44.8	2,287	△40.3
2017年3月期第1四半期	61,756	3.2	7,130	16.9	6,339	4.6	3,832	10.0

(注) 包括利益 2018年3月期第1四半期 2,342百万円(8.8%) 2017年3月期第1四半期 2,153百万円(△51.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第1四半期	17.12	17.10
2017年3月期第1四半期	28.69	28.65

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第1四半期	171,495	131,762	72.9
2017年3月期	182,011	135,056	70.4

(参考) 自己資本 2018年3月期第1四半期 124,934百万円 2017年3月期 128,121百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2018年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	0.00	—	46.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	3.0	30,000	4.0	30,000	4.8	19,000	2.1	142.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期1Q	133,821,800株	2017年3月期	133,821,800株
② 期末自己株式数	2018年3月期1Q	166,997株	2017年3月期	166,997株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年3月期1Q	133,654,803株	2017年3月期1Q	133,582,941株

(注) 期末自己株式数には、信託が保有する自社の株式を含めております(2018年3月期第1四半期 166,165株、2017年3月期 166,165株)。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2018年3月期第1四半期 166,165株、2017年3月期第1四半期 192,620株)。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 2018年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数133,654,803株により算定しております。
- 3 当社は、2017年8月3日(木)に機関投資家・アナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、円安基調が継続する中、輸出の持ち直しや設備投資意欲の高まりなど企業活動の状況に改善が見られました。また、雇用者所得の緩やかな回復とともに国内の消費者マインドの持ち直しが見られたほか、インバウンド需要による消費関連の業種の改善が見られました。

このような状況の下、当社グループの国内事業では、昨年夏の北海道台風被害による馬鈴しょの調達不足から、ポテトチップス等の休売をはじめとしたポテト系スナックの生産調整および販売アイテムの調整を行いました。そのため、原料に馬鈴しょを使用しない小麦系スナック、コーン系・豆系スナックの積極的な販売に努めましたが、ポテト系スナックの売上減少をカバーするには至りませんでした。また、シリアル食品は「フルグラ」の海外消費分の変動、ならびにコーンフレークの終売が売上減少に影響しました。海外事業では、主力地域である北米および韓国の売上不振の中、前期に新規参入したインドネシア、豪州等の売上が好調に推移し、円貨ベース、現地通貨ベースいずれも増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は56,519百万円（前年同期比8.5%減）となりました。営業利益は、国内におけるポテトチップスおよびシリアル食品の売上の減少に加え、海外の主力地域である北米の売上の減少等により3,413百万円（前年同期比52.1%減）となり、営業利益率が6.0%（前年同期比5.5ポイント悪化）になりました。経常利益は、為替差益51百万円等により3,501百万円（前年同期比44.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,287百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

	2017年3月期 第1四半期		2018年3月期 第1四半期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	54,453	88.2	48,923	86.6	△ 10.2	△ 10.2
海外売上高	7,303	11.8	7,595	13.4	+ 4.0	+ 2.0
合計	61,756	100.0	56,519	100.0	△ 8.5	△ 8.7

事業別の売上高は以下のとおりです。

売上高	2017年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
①食品製造販売事業	60,898	55,586	△ 8.7
国内スナック菓子	40,817	37,898	△ 7.2
国内シリアル食品	8,676	6,400	△ 26.2
国内その他食品	4,101	3,691	△ 10.0
海外スナック菓子	7,303	7,595	+ 4.0
②その他事業	858	933	+ 8.7
合計	61,756	56,519	△ 8.5

## ① 食品製造販売事業

## (国内スナック菓子)

国内スナック菓子の売上高は、小麦系スナック、コーン系・豆系スナック、新規スナックを含むその他スナックの売上が増加したものの、ポテト系スナックの売上が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。

売上高	2017年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテト系スナック	29,407	24,095	△18.1
ポテトチップス	17,482	11,788	△32.6
じゃがりこ	8,569	8,491	△0.9
Jagabee/じゃがポックル	3,355	3,816	+13.7
小麦系スナック	5,560	6,102	+9.8
かっぱえびせん	2,730	2,934	+7.5
サッポロポテト等	2,829	3,168	+12.0
コーン系・豆系スナック	4,703	5,040	+7.2
その他スナック	1,146	2,660	+132.1
国内スナック菓子 計	40,817	37,898	△7.2

- ・ポテト系スナックの売上高は、主にポテトチップスが馬鈴しょ調達不足から一部製品の休売をはじめ生産調整を行った影響により大幅に売上が減少したことから、前年同期に比べ減収となりました。「じゃがりこ」は、定番品の売上が堅調に推移したものの、期間限定品の減少の影響により、ほぼ横ばいとなりました。「Jagabee」は、定番品のリニューアル実施とフレーバー展開の充実により売上が好調に推移しました。
- ・小麦系スナックの売上高は、ポテトチップス等の休売に代わり「かっぱえびせん」や「サッポロポテト」等の積極的な販売に努め、前年同期と比べ増収となりました。
- ・コーン系・豆系スナックの売上高は、ポテトチップス等の休売に代わり「チートス」や「ドリトス」等のコーン系スナックの積極的な販売に努め、前年同期と比べ増収となりました。
- ・その他スナックの売上高は、前年第2四半期から販売開始した「ポテトチップスクリスプ」の販売地域の拡大を進めたことにより、前年同期と比べ増収となりました。

## (国内シリアル食品)

国内シリアル食品の売上高は、前年第4四半期から販売開始した糖質25%オフやチョコクランチ&バナナ等の「フルグラ」のラインナップ拡充が好調に推移したものの、海外消費分の変動が減少に影響したほか、当期からコーンフレークの販売を終了したため、前年同期と比べ減収となりました。

## (国内その他食品)

国内その他食品の売上高は、ベーカリー事業におけるドーナツの売上減少等により、前年同期に比べ減収となりました。

## (海外スナック菓子)

海外スナック菓子の売上高は、主力地域である北米および韓国の売上が減少したものの、前期に新規参入したインドネシア、豪州等での売上が順調に拡大したことから、前年同期に比べ増収となりました。

売上高		2017年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
北米		3,162	2,714	△ 14.2
アジア	中華圏	1,353	1,338	△ 1.2
	韓国	1,448	1,256	△ 13.3
その他アジア・豪州		1,092	1,951	+ 78.6
欧州		244	335	+ 37.1
海外スナック菓子 計		7,303	7,595	+ 4.0

\*1 中華圏には、中国、台湾、香港における売上高を含みます。

\*2 その他アジア・豪州には、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、オーストラリアにおける売上高を含みます。

- ・北米の売上高は、豆系スナック「Harvest Snaps」の大手顧客への販売が振るわず、前年同期に比べ減収となりました。
- ・韓国の売上高は、ポテトチップスの新フレーバーを継続的に投入したものの、主力製品「Honey Butter Chips」の売上減少分をカバーするに至らず、前年同期に比べ減収となりました。
- ・その他アジア・豪州の売上高は、前年第2四半期から生産・販売を開始したインドネシアや、前年第4四半期から販売を開始した豪州等といった新規参入した地域の売上が貢献し、前年同期に比べ増収となりました。

## ② その他事業

その他事業には主に物流事業、販売促進ツール関連事業が含まれています。

その他事業の売上高は、販売促進ツールの売上が増加したこと等により、前年同期に比べ増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ10,515百万円減少し、171,495百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、ならびに有価証券が減少したことによるものです。受取手形及び売掛金の減少は売上高の減少によるものであり、有価証券の減少は運用資金の減少によるものです。

負債は、未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,221百万円減少し、39,733百万円となりました。

純資産は、配当により利益剰余金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ3,294百万円減少し、131,762百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.9%となり、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,200百万円減少し、39,427百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益および未払金の減少等により、前年同期に比べ6,558百万円少ない、281百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、前年同期に比べ2,028百万円少ない、108百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことにより、前年同期に比べ977百万円多い、5,424百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の連結業績予想につきましては、2017年5月12日に発表した業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,961	21,765
受取手形及び売掛金	28,600	24,862
有価証券	28,999	23,999
たな卸資産	9,895	11,099
その他	6,462	5,403
貸倒引当金	△33	△5
流動資産合計	97,884	87,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,734	27,360
機械装置及び運搬具（純額）	28,144	27,760
土地	11,626	11,622
建設仮勘定	1,840	3,353
その他（純額）	1,489	1,500
有形固定資産合計	70,835	71,598
無形固定資産		
のれん	1,618	1,469
その他	2,864	2,715
無形固定資産合計	4,483	4,185
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,878	8,656
貸倒引当金	△70	△69
投資その他の資産合計	8,808	8,587
固定資産合計	84,126	84,371
資産合計	182,011	171,495



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,668	9,426
短期借入金	1,107	1,208
未払法人税等	5,577	845
賞与引当金	4,247	1,807
役員賞与引当金	139	77
株式給付引当金	50	50
その他	16,288	16,707
流動負債合計	37,079	30,124
固定負債		
役員退職慰労引当金	507	456
役員株式給付引当金	111	111
退職給付に係る負債	7,669	7,464
資産除去債務	654	655
その他	933	920
固定負債合計	9,875	9,608
負債合計	46,954	39,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,020	12,020
資本剰余金	4,781	4,781
利益剰余金	111,936	108,603
自己株式	△539	△539
株主資本合計	128,198	124,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604	709
為替換算調整勘定	492	460
退職給付に係る調整累計額	△1,173	△1,100
その他の包括利益累計額合計	△77	68
新株予約権	11	11
非支配株主持分	6,924	6,816
純資産合計	135,056	131,762
負債純資産合計	182,011	171,495

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
売上高	61,756	56,519
売上原価	34,646	33,390
売上総利益	27,109	23,129
販売費及び一般管理費	19,979	19,715
営業利益	7,130	3,413
営業外収益		
受取利息	28	18
受取配当金	18	17
為替差益	—	51
その他	88	78
営業外収益合計	134	167
営業外費用		
支払利息	3	17
為替差損	800	—
その他	122	61
営業外費用合計	926	78
経常利益	6,339	3,501
特別利益		
固定資産売却益	7	3
段階取得に係る差益	13	—
特別利益合計	21	3
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	135	41
特別損失合計	137	41
税金等調整前四半期純利益	6,223	3,463
法人税、住民税及び事業税	1,530	656
法人税等調整額	495	560
法人税等合計	2,026	1,216
四半期純利益	4,196	2,247
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	363	△40
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,832	2,287

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
四半期純利益	4,196	2,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	105
為替換算調整勘定	△2,173	△82
退職給付に係る調整額	53	72
その他の包括利益合計	△2,042	95
四半期包括利益	2,153	2,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,713	2,433
非支配株主に係る四半期包括利益	△560	△91

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,223	3,463
減価償却費	1,666	1,929
のれん償却額	170	149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,460	△2,440
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△62
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△5	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21	△118
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	13	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40	△50
受取利息及び受取配当金	△46	△36
支払利息	3	17
為替差損益(△は益)	1,290	△82
固定資産売却損益(△は益)	△6	△3
固定資産除却損	135	41
売上債権の増減額(△は増加)	614	3,721
たな卸資産の増減額(△は増加)	△383	△1,206
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,065	△234
未払金の増減額(△は減少)	1,116	△1,319
その他	4,278	1,622
小計	11,411	5,372
利息及び配当金の受取額	54	36
利息の支払額	△0	△17
法人税等の支払額	△4,625	△5,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,840	281

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,165	△2,112
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△113	△115
有価証券の取得による支出	—	△2,000
有価証券の償還による収入	2,000	4,000
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	60
定期預金の預入による支出	△407	△333
定期預金の払戻による収入	441	333
差入保証金の差入による支出	△13	△9
差入保証金の回収による収入	72	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	42	—
その他	9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,137	△108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	330	108
長期借入金の返済による支出	△22	—
ストックオプションの行使による収入	8	—
配当金の支払額	△4,579	△5,483
非支配株主への配当金の支払額	△167	△16
リース債務の返済による支出	△14	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,446	△5,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△906	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△650	△5,200
現金及び現金同等物の期首残高	47,323	44,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,673	39,427

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。